

令和3年8月31日

【担当】

富山労働局職業安定部職業安定課

職業安定課長 富田 誠

職業安定課長補佐 荻 沢 正 明

地方労働市場情報官 林 美 晴

電 話 076(432)2782

## 富山県の雇用情勢(令和3年7月)

### 1 県内の雇用情勢

7月の労働市場の動きをみると、有効求人数(季節調整値)は前月比で0.8%増加となり、有効求職者数(季節調整値)は前月比で3.7%減少しました。

この結果、有効求人倍率(季節調整値)は1.48倍となり、前月より0.07ポイント上昇しました。

また、正社員の有効求人倍率(原数値)は1.26倍となり、前年同月より0.23ポイント上昇しました。

新規求人数(原数値)は前年同月比、5ヶ月連続で増加し、有効求人数(原数値)は、4ヶ月連続で増加しました。

新規求職申込件数(原数値)は前年同月比、3ヶ月連続で減少し、有効求職者数(原数値)は19ヶ月ぶりで減少しました。

雇用情勢は、求人が求職を上回って推移し、持ち直しの動きがみられるが、感染症が雇用に与える影響に注意する必要がある。

#### ◎ 一般職業紹介状況

1. 新規求人数(原数値)は前年同月比で18.1%増加しました。

主要産業別では、建設業(9.1%)、製造業(56.9%)、運輸業、郵便業(18.9%)、卸売業、小売業(10.3%)、宿泊業、飲食サービス業(19.3%)、生活関連サービス業、娯楽業(24.1%)、医療、福祉(10.4%)、サービス業(26.2%)等で増加し、不動産業、物品賃貸業(▲24.2%)、教育、学習支援業(▲16.8%)等で減少しました。

製造業の主な業種では、繊維工業(89.5%)、パルプ・紙・紙加工品(115.8%)、化学工業(15.9%)、プラスチック製品(121.7%)、非鉄金属(318.2%)、金属製品(93.2%)、はん用機械器具(34.0%)、生産用機械器具(70.3%)、電気機械器具(157.1%)、情報通信機械器具(325.0%)等で増加し、食料品(▲5.5%)、電子部品・デバイス・電子回路(▲9.4%)等で減少しました。

求人の内訳をみると、前年同月比でフルタイム求人が21.2%増加、パート求人は13.5%増加しました。パート求人の全体に占める割合は38.8%で前年同月を1.6ポイント下回りました。

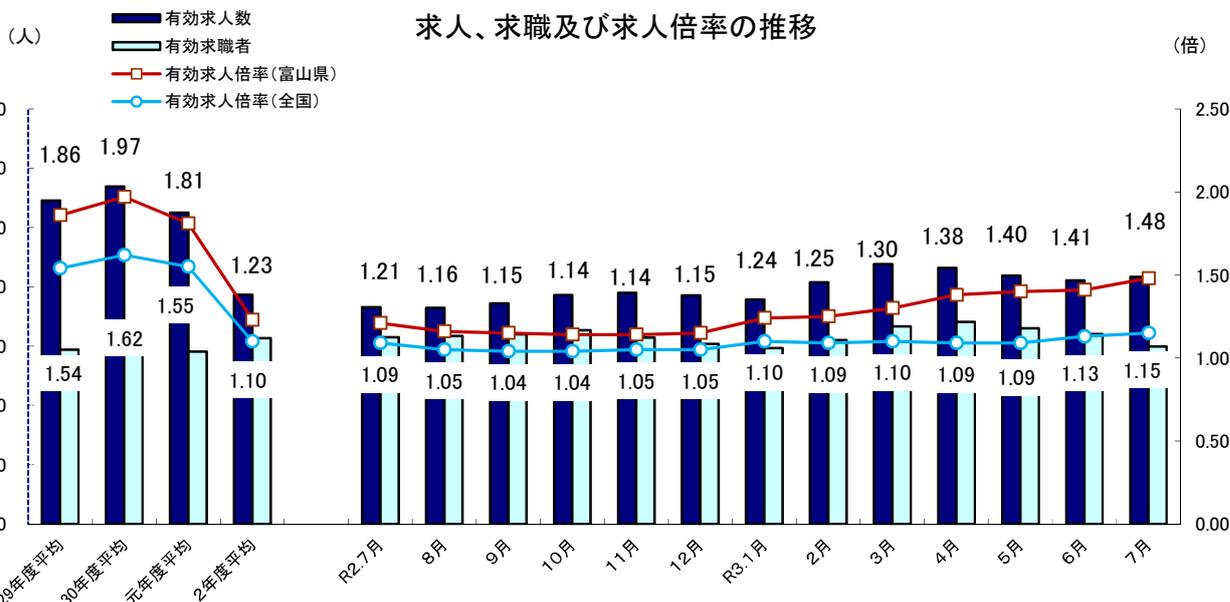
2. 新規求職申込件数(原数値)は前年同月比で11.6%減少しました。

また、常用新規求職者を理由別にみると、前年同月比、在職者(3.6%)で増加し、自己都合離職者(▲9.3%)、事業主都合等離職者(▲41.9%)、定年等離職者(▲12.8%)、無業者(▲6.7%)で減少しました。

なお、パートタイムの新規求職申込件数は前年同月で13.7%減少しました。

雇用保険受給資格決定件数は前年同月比で28.7%減少しました。

3. 就職件数は前年同月比で6.7%減少しました。就職率は38.1%となり、前年同月を2.0ポイント上回りました。



(注) 月別の有効求人倍率は季節調整値である。なお、令和2年12月以前の数値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

第1表

## 一般職業紹介状況（パートを含み、学卒を除く）

(人、%、倍)

年 月 項 目		3年 7月	3年 6月	2年 7月	対前年同月 増減率、差	季節調整値 対前月増減率、差	
					(%、ポイント)	(%、ポイント)	
求 職 関 係	1 新規求職申込件数	3,086	3,415	3,492	▲ 11.6	▲ 3.5	
	うち常用	3,078	3,402	3,476	▲ 11.4	—	
	うち雇用保険受給者	690	754	895	▲ 22.9	—	
	うち常用	689	753	889	▲ 22.5	—	
	雇用保険受給資格決定件数	777	886	1,089	▲ 28.7	—	
	2 月間有効求職者数	14,951	16,022	15,753	▲ 5.1	▲ 3.7	
	うち常用	14,895	15,959	15,679	▲ 5.0	—	
	うち中高年齢者	8,328	9,189	8,856	▲ 6.0	—	
	うち常用	8,299	9,154	8,818	▲ 5.9	—	
	うち雇用保険受給者	5,028	5,192	6,081	▲ 17.3	—	
	うち常用	5,020	5,184	6,065	▲ 17.2	—	
	3 就職件数	1,177	1,433	1,262	▲ 6.7		
	うち常用	1,106	1,336	1,180	▲ 6.3		
	うち中高年齢者	615	776	698	▲ 11.9		
	うち常用	561	716	642	▲ 12.6		
うち雇用保険受給者	344	422	439	▲ 21.6			
うち常用	328	401	410	▲ 20.0			
うち県外へ	73	120	97	▲ 24.7			
うち常用	66	107	88	▲ 25.0			
4 就職率 3/1	38.1	42.0	36.1	2.0			
うち常用	35.9	39.3	33.9	2.0			
うち雇用保険受給者	49.9	56.0	49.1	0.8			
うち常用	47.6	53.3	46.1	1.5			
求 職 関 係	5 新規求人数	7,835	7,596	6,635	18.1		2.0
	うち常用	7,404	7,257	6,281	17.9		—
	6 月間有効求人数	20,843	20,533	18,281	14.0		0.8
	うち常用	19,839	19,585	17,411	13.9	—	
	7 新規求人倍率(原数値)	2.54	2.22	1.90	0.64	—	
	(季節調整値)	2.42	2.28	1.79	—	0.14	
	8 有効求人倍率(原数値)	1.39	1.28	1.16	0.23	—	
	(季節調整値)	1.48	1.41	1.21	—	0.07	
	9 充足数	1,160	1,374	1,228	▲ 5.5		
	うち常用	1,095	1,290	1,153	▲ 5.0		
うち県外から	58	66	65	▲ 10.8			
うち常用	57	66	63	▲ 9.5			
10 充足率 9/5	14.8	18.1	18.5	▲ 3.7			
うち常用	14.8	17.8	18.4	▲ 3.6			

(注) 1.季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

2.雇用保険受給資格決定件数は一般求職者給付分

3.雇用保険受給資格決定件数は速報値であり修正があり得る。

第2表 雇用形態別常用職業紹介状況（新規学卒者を除く）

年 月		年 月			対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)
		3年 7月	3年 6月	2年 7月	
項 目					
パート タイム を 除 く 常 用	1 月間有効求職者数 (人)	8,802	9,128	9,383	▲ 6.2
	2 新規求職申込件数 (件)	1,974	2,203	2,199	▲ 10.2
	3 月間有効求人数 (人)	12,610	12,340	10,919	15.5
	4 新規求人数 (人)	4,656	4,455	3,880	20.0
	5 就職件数 (件)	663	742	655	1.2
	6 有効求人倍率(3/1)(倍)	1.43	1.35	1.16	0.27
	7 新規求人倍率(4/2)(倍)	2.36	2.02	1.76	0.60
	8 就職率 (5/2×100)(%)	33.6	33.7	29.8	3.8
	9 充足率 (5/4×100)(%)	14.2	16.7	16.9	▲ 2.7
正 社 員	10 月間有効求人数 (人)	11,114	10,907	9,672	14.9
	11 新規求人数 (人)	4,021	3,916	3,402	18.2
	12 就職件数 (件)	589	659	562	4.8
	13 有効求人倍率(10/1)(倍)	1.26	1.19	1.03	0.23
	14 充足率 (12/11×100)(%)	14.6	16.8	16.5	▲ 1.9
常 用 的 パ ー ト タ イ ム	15 月間有効求職者数 (人)	6,093	6,831	6,296	▲ 3.2
	16 新規求職申込件数 (件)	1,104	1,199	1,277	▲ 13.5
	17 月間有効求人数 (人)	7,229	7,245	6,492	11.4
	18 新規求人数 (人)	2,748	2,802	2,401	14.5
	19 就職件数 (件)	443	594	525	▲ 15.6
	20 有効求人倍率(17/15)(倍)	1.19	1.06	1.03	0.16
	21 新規求人倍率(18/16)(倍)	2.49	2.34	1.88	0.61
	22 就職率 (19/16×100)(%)	40.1	49.5	41.1	▲ 1.0
	23 充足率 (19/18×100)(%)	16.1	21.2	21.9	▲ 5.8

(注)1. ▲は減少である。

2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

3. 就職率及び充足率は、就職件数を新規求職申込件数(新規求人数)で除して算出

第3表 (新産業分類)

対前年 産業別・規模別新規求人状況

(人)

産業分類	令和3年7月			令和2年7月			フルタイム 増減率%	パート 増減率%	計 増減率%
	フルタイム	パート	計	フルタイム	パート	計			
A, B 農, 林, 漁業	23	28	51	28	18	46	▲ 17.9	55.6	10.9
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	5	1	6	7	0	7	▲ 28.6	-	▲ 14.3
D 建設業	819	40	859	758	29	787	8.0	37.9	9.1
(06 総合工事業)	(370)	(25)	(395)	(349)	(12)	(361)	6.0	108.3	9.4
E 製造業	1,182	288	1,470	680	257	937	73.8	12.1	56.9
09 食料品製造業	84	106	190	70	131	201	20.0	▲ 19.1	▲ 5.5
10 飲料・たばこ・飼料製造業	12	9	21	4	5	9	200.0	80.0	133.3
11 繊維工業	56	16	72	33	5	38	69.7	220.0	89.5
12 木材・木製品製造業	27	1	28	30	0	30	▲ 10.0	-	▲ 6.7
13 家具・装備品製造業	12	2	14	9	1	10	33.3	100.0	40.0
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	38	3	41	8	11	19	375.0	▲ 72.7	115.8
15 印刷・同関連業	17	9	26	17	9	26	0.0	0.0	0.0
16 化学工業	63	17	80	56	13	69	12.5	30.8	15.9
17 石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	1	1	2	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0
18 プラスチック製品製造業	110	23	133	41	19	60	168.3	21.1	121.7
19 ゴム製品製造業	5	2	7	0	0	0	-	-	-
21 窯業・土石製品製造業	29	3	32	26	3	29	11.5	0.0	10.3
22 鉄鋼業	45	0	45	0	0	0	-	-	-
23 非鉄金属製造業	41	5	46	10	1	11	310.0	400.0	318.2
24 金属製品製造業	237	20	257	114	19	133	107.9	5.3	93.2
25 はん用機械器具製造業	114	16	130	88	9	97	29.5	77.8	34.0
26 生産用機械器具製造業	148	7	155	85	6	91	74.1	16.7	70.3
27 業務用機械器具製造業	0	2	2	1	1	2	▲ 100.0	100.0	0.0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	18	11	29	18	14	32	0.0	▲ 21.4	▲ 9.4
29 電気機械器具製造業	51	21	72	24	4	28	112.5	425.0	157.1
30 情報通信機械器具製造業	29	5	34	4	4	8	625.0	25.0	325.0
31 輸送用機械器具製造業	34	7	41	35	0	35	▲ 2.9	-	17.1
20, 32 その他の製造業	12	3	15	6	1	7	100.0	200.0	114.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3	0	3	6	0	6	▲ 50.0	-	▲ 50.0
G 情報通信業	70	17	87	74	10	84	▲ 5.4	70.0	3.6
(39 情報サービス業)	(68)	(12)	(80)	(71)	(7)	(78)	▲ 4.2	71.4	2.6
H 運輸業, 郵便業	269	83	352	242	54	296	11.2	53.7	18.9
I 卸売業, 小売業	474	561	1,035	453	485	938	4.6	15.7	10.3
50~55 卸売業	203	81	284	137	138	275	48.2	▲ 41.3	3.3
56~61 小売業	271	480	751	316	347	663	▲ 14.2	38.3	13.3
(56 各種商品小売業)	(43)	(105)	(148)	(4)	(65)	(69)	975.0	61.5	114.5
J 金融業, 保険業	19	16	35	10	10	20	90.0	60.0	75.0
K 不動産業, 物品賃貸業	32	43	75	46	53	99	▲ 30.4	▲ 18.9	▲ 24.2
L 学術研究, 専門・技術サービス業	116	44	160	104	53	157	11.5	▲ 17.0	1.9
M 宿泊業, 飲食サービス業	161	371	532	149	297	446	8.1	24.9	19.3
(76 飲食店)	(109)	(292)	(401)	(98)	(232)	(330)	11.2	25.9	21.5
N 生活関連サービス業, 娯楽業	142	141	283	139	89	228	2.2	58.4	24.1
O 教育, 学習支援業	42	47	89	33	74	107	27.3	▲ 36.5	▲ 16.8
P 医療, 福祉	894	929	1,823	854	798	1,652	4.7	16.4	10.4
(83 医療業)	(359)	(191)	(550)	(379)	(192)	(571)	▲ 5.3	▲ 0.5	▲ 3.7
(85 社会保険・社会福祉・介護事業)	(534)	(733)	(1267)	(474)	(606)	(1080)	12.7	21.0	17.3
Q 複合サービス事業	24	18	42	31	13	44	▲ 22.6	38.5	▲ 4.5
R サービス業 (他に分類されないもの)	457	323	780	304	314	618	50.3	2.9	26.2
(91 職業紹介・労働者派遣業)	(180)	(26)	(206)	(49)	(29)	(78)	267.3	▲ 10.3	164.1
(92 その他の事業サービス)	(167)	(251)	(418)	(156)	(221)	(377)	7.1	13.6	10.9
S, T 公務・その他	61	92	153	38	125	163	60.5	▲ 26.4	▲ 6.1
合計	4,793	3,042	7,835	3,956	2,679	6,635	21.2	13.5	18.1
規模別 29人以下	2,746	1,894	4,640	2,364	1,663	4,027	16.2	13.9	15.2
規模別 30~99人	1,208	784	1,992	917	675	1,592	31.7	16.1	25.1
規模別 100~299人	589	272	861	528	266	794	11.6	2.3	8.4
規模別 300~499人	107	43	150	71	22	93	50.7	95.5	61.3
規模別 500~999人	108	34	142	68	38	106	58.8	▲ 10.5	34.0
規模別 1,000人以上	35	15	50	8	15	23	337.5	0.0	117.4

注 ( )書きの産業の計上数字は内数

注 産業別の項目は平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分による

表4 富山県の状況 求人・求職(原数値)・求人倍率の状況(季節調整値)年度平均は、実数 [人、%、倍]

区分	新規 求人数	前年 同月比	月間有効 求人数	前年 同月比	新規求職 申込件数	前年 同月比	月間有効 求職者数	前年 同月比	就職件数	就職率	新規 求人倍率	有効 求人倍率
元年度平均	9,064	▲ 8.8	26,245	▲ 7.8	3,660	▲ 2.5	14,534	0.5	1,491	40.7	2.48	1.81
2年度平均	6,922	▲ 23.6	19,321	▲ 26.4	3,466	▲ 5.3	15,670	7.8	1,246	35.9	2.00	1.23
2年 7月	6,635	▲ 36.8	18,281	▲ 32.7	3,492	▲ 5.9	15,753	8.7	1,262	36.1	1.79	1.21
3年 6月	7,596	10.5	20,533	13.2	3,415	▲ 12.3	16,022	2.2	1,433	42.0	2.28	1.41
3年 7月	7,835	18.1	20,843	14.0	3,086	▲ 11.6	14,951	▲ 5.1	1,177	38.1	2.42	1.48

表5 全国の状況 求人・求職(原数値)・求人倍率の状況(季節調整値)年度平均は、実数 [人、%、倍]

区分	新規 求人数	前年 同月比	月間有効 求人数	前年 同月比	新規求職 申込件数	前年 同月比	月間有効 求職者数	前年 同月比	就職件数	就職率	新規 求人倍率	有効 求人倍率
元年度平均	923,394	▲ 5.4	2,662,984	▲ 4.3	392,780	▲ 2.6	1,714,280	▲ 0.1	122,808	31.3	2.35	1.55
2年度平均	730,949	▲ 20.8	2,069,578	▲ 22.3	385,527	▲ 1.8	1,882,657	9.8	102,119	26.5	1.90	1.10
2年 7月	700,142	▲ 28.6	1,958,833	▲ 27.7	388,642	▲ 1.8	1,869,444	7.2	102,429	26.4	1.70	1.09
3年 6月	796,732	5.4	2,119,340	9.8	373,316	▲ 14.1	1,996,420	8.8	111,918	30.0	2.08	1.13
3年 7月	757,908	8.3	2,121,072	8.3	358,703	▲ 7.7	1,915,744	2.5	96,950	27.0	1.98	1.15

表6 正社員の求人・就職・有効求人倍率(原数値)の状況 [人、%、倍]

区分	正社員の新規求人数				正社員の就職件数				正社員の有効求人倍率			
	全国	前年 同月比	富山県	前年 同月比	全国	前年 同月比	富山県	前年 同月比	全国	前年同月比	富山県	前年同月比
元年度平均	409,853	▲ 3.8	4,364	▲ 8.2	52,184	▲ 10.7	696	▲ 10.9	1.12	▲ 0.01	1.48	▲ 0.10
2年度平均	342,646	▲ 16.4	3,492	▲ 20.0	41,479	▲ 20.5	558	▲ 19.8	0.83	▲ 0.29	1.08	▲ 0.40
2年 7月	331,072	▲ 24.8	3,402	▲ 34.5	42,034	▲ 26.0	562	▲ 24.7	0.79	▲ 0.33	1.03	▲ 0.48
3年 6月	382,224	8.2	3,916	13.6	45,156	8.7	659	9.5	0.85	0.04	1.19	0.14
3年 7月	363,241	9.7	4,021	18.2	40,904	▲ 2.7	589	4.8	0.88	0.09	1.26	0.23

表7 完全失業率・完全失業者数の状況

【資料出所：総務省統計局「労働力調査」】

区分	全国の状況			区分	北陸ブロックの状況		区分	富山県の状況	
	失業率	前年差・前月差	失業者数		失業率	前年同期差		失業率	前年同期差
元年	2.4%	0.0	162 万人	元年	1.9%	▲ 0.1	元年	1.8%	0.0
2年	2.8%	0.4	191 万人	2年	2.2%	0.3	2年	1.9%	0.1
2年 7月	2.9%	0.1	197 万人	2年4~6月	2.2%	0.1	2年4~6月	1.9%	0.2
3年 6月	2.9%	▲ 0.1	206 万人	3年1~3月	2.6%	0.7	3年1~3月	2.1%	0.3
3年 7月	2.8%	▲ 0.1	191 万人	3年4~6月	2.0%	▲ 0.2	3年4~6月	2.1%	0.2

\* 全国の失業率月次は季節調整値、年次は原数値、失業者数は原数値、北陸ブロックは原数値、富山県はモデル推計値

表8 富山県内の安定所別・求人・求職(原数値)・求人倍率(原数値)の状況 [人、%、倍]

区分	新規 求人数	前年 同月比	月間有効 求人数	前年 同月比	新規求職 申込件数	前年 同月比	月間有効 求職者数	前年 同月比	新規 求人倍率	有効 求人倍率
富山	3,572	14.6	9,025	12.3	1,249	▲ 9.0	6,401	▲ 0.4	2.86	1.41
高岡	1,925	21.7	5,306	15.7	772	▲ 12.4	3,493	▲ 11.7	2.49	1.52
魚津	790	33.0	2,126	28.8	297	▲ 26.3	1,538	▲ 12.1	2.66	1.38
砺波	820	15.8	2,156	4.6	365	▲ 9.7	1,659	▲ 4.3	2.25	1.30
氷見	330	74.6	893	30.2	153	▲ 2.5	691	1.0	2.16	1.29
滑川	398	▲ 10.8	1,337	6.1	250	▲ 9.1	1,169	▲ 2.7	1.59	1.14

## 求人状況

新規求人数(パートを含む)は、7,835人で前年同月比で18.1%増加し、5ヶ月連続で増加しました。内訳をみると、フルタイムは前年同月比で21.2%増加し、パートは13.5%増加しました。また、雇用形態別では、正社員の新規求人数が前年同月比で18.2%増加しました。

有効求人数(パートを含む)は20,843人で、前年同月比で14.0%増加し、4ヶ月連続で増加しました。内訳をみると、フルタイムは前年同月比16.2%増加し、4ヶ月連続で増加、パートは前年同月比10.5%増加し、4ヶ月連続で増加しました。

表9 雇用形態別新規求人の状況(原数値)

[人、%]

区分	全数			フルタイム		パートタイム		
	前年同月比	常用	前年同月比	前年同月比	前年同月比			
令和元年度	108,762	▲ 8.8	102,045	▲ 8.0	62,183	▲ 9.7	46,579	▲ 7.4
令和2年度	83,060	▲ 23.6	78,008	▲ 23.6	48,686	▲ 21.7	34,374	▲ 26.2
2年 7月	6,635	▲ 36.8	6,281	▲ 36.5	3,956	▲ 35.7	2,679	▲ 38.3
3年 6月	7,596	10.5	7,257	10.7	4,596	13.4	3,000	6.3
3年 7月	7,835	18.1	7,404	17.9	4,793	21.2	3,042	13.5

表10 雇用形態別有効求人の状況(原数値)

[人、%]

区分	全数			フルタイム		パートタイム		
	前年同月比	常用	前年同月比	前年同月比	前年同月比			
令和元年度	314,943	▲ 7.8	296,426	▲ 7.0	181,932	▲ 8.9	133,011	▲ 6.3
令和2年度	231,855	▲ 26.4	218,657	▲ 26.2	138,353	▲ 24.0	93,502	▲ 29.7
2年 7月	18,281	▲ 32.7	17,411	▲ 32.3	11,147	▲ 29.2	7,134	▲ 37.5
3年 6月	20,533	13.2	19,585	12.7	12,662	14.3	7,871	11.4
3年 7月	20,843	14.0	19,839	13.9	12,958	16.2	7,885	10.5

表11 新規求人の雇用形態別の状況

[人、%]

区分	全数	正社員		契約社員等		常用型派遣		登録型派遣		パート(常用)		請負(常用)	
		求人数	割合	求人数	割合	求人数	割合	求人数	割合	求人数	割合	求人数	割合
令和元年度	108,762	52,371	48.2	7,636	7.0	316	0.3	315	0.3	41,407	38.1	7,714	7.1
令和2年度	83,060	41,907	50.5	5,237	6.3	217	0.3	226	0.3	30,421	36.6	6,124	7.4
2年 7月	6,635	3,402	51.3	460	6.9	14	0.2	24	0.4	2,381	35.9	539	8.1
3年 6月	7,596	3,916	51.6	486	6.4	25	0.3	43	0.6	2,787	36.7	680	9.0
3年 7月	7,835	4,021	51.3	529	6.8	44	0.6	76	1.0	2,734	34.9	593	7.6
前年同月比(%)	18.1	18.2	0.0	15.0	▲ 0.1	214.3	0.4	216.7	0.6	14.8	▲ 1.0	10.0	▲ 0.5

\* 割合は新規求人全数に占める割合(割合の前年同月比はポイント)

表12 新規求人の産業別の状況

[人、%]

区分	建設業		製造業		運輸、郵便業、 情報通信業		卸売業、小売業、 宿泊業、飲食サービス業		医療、福祉		学術研究、専門・技術、 教育、複合、生活関連、 娯楽、サービス業		その他	
	求人数	前年同月比	求人数	前年同月比	求人数	前年同月比	求人数	前年同月比	求人数	前年同月比	求人数	前年同月比	求人数	前年同月比
令和元年度	11,158	▲ 5.4	17,415	▲ 21.9	7,073	▲ 6.2	24,191	▲ 8.8	23,246	▲ 3.0	19,556	▲ 8.5	6,123	6.7
令和2年度	10,380	▲ 7.0	11,695	▲ 32.8	4,573	▲ 35.3	16,253	▲ 32.8	20,557	▲ 11.6	14,222	▲ 27.3	5,380	▲ 12.1
2年 7月	787	▲ 31.7	937	▲ 39.8	380	▲ 46.2	1,384	▲ 46.0	1,652	▲ 22.0	1,154	▲ 41.9	341	▲ 17.2
3年 6月	876	▲ 6.5	1,251	42.0	460	17.0	1,559	43.4	1,699	▲ 5.2	1,368	6.6	383	▲ 23.6
3年 7月	859	9.1	1,470	56.9	439	15.5	1,567	13.2	1,823	10.4	1,354	17.3	323	▲ 5.3

## 求職の状況

新規求職申込件数(パートを含む)は3,086人で、前年同月比で11.6%減少し、3ヶ月連続で減少しました。内訳をみると、フルタイムは、前年同月比で10.4%減少し、パートは13.7%減少しました。新規求職者に占めるパートの割合は36.0%で、前年同月より0.9ポイント減少しました。また、雇用保険受給資格決定件数は777件で、前年同月比で28.7%減少しました。

有効求職者数(パートを含む)は14,951人で、前年同月比で5.1%減少し、19ヶ月ぶりの減少となりました。内訳をみると、フルタイムが前年同月比で6.3%減少し、2ヶ月連続、パートは3.3%減少し、25ヶ月ぶりとなりました。

表13 雇用形態別新規求職者・雇用保険受給資格決定件数の状況(原数値)

[人、%]

区分	全数				フルタイム		パートタイム		雇用保険受給資格決定件数	
	前年同月比	うち常用	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比		
令和元年度	43,921	▲ 2.5	42,678	▲ 2.3	27,781	▲ 4.6	16,140	1.4	11,082	1.1
令和2年度	41,597	▲ 5.3	40,647	▲ 4.8	25,943	▲ 6.6	15,654	▲ 3.0	11,824	6.7
2年 7月	3,492	▲ 5.9	3,476	▲ 6.0	2,205	▲ 9.0	1,287	0.0	1,089	20.1
3年 6月	3,415	▲ 12.3	3,402	▲ 12.1	2,208	▲ 5.0	1,207	▲ 23.2	886	▲ 30.0
3年 7月	3,086	▲ 11.6	3,078	▲ 11.4	1,975	▲ 10.4	1,111	▲ 13.7	777	▲ 28.7

注) 雇用保険受給資格決定件数は速報値であり修正があり得る。

表14 新規求職者の年齢別の状況(常用)

[人、%]

区分	24歳以下		25～34歳		35～44歳		45～54歳		55～59歳		60歳以上	
	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	
令和元年度	4,019	▲ 9.3	8,001	▲ 8.5	8,587	▲ 7.0	8,306	1.0	3,279	4.0	10,486	6.2
令和2年度	3,543	▲ 11.8	7,162	▲ 10.5	7,553	▲ 12.0	8,169	▲ 1.6	3,232	▲ 1.4	10,988	4.8
2年 7月	293	▲ 20.8	602	▲ 18.2	667	▲ 9.6	735	0.0	306	8.5	873	4.6
3年 6月	309	6.2	640	▲ 5.2	675	▲ 20.5	672	▲ 17.6	275	1.5	831	▲ 14.3
3年 7月	302	3.1	562	▲ 6.6	579	▲ 13.2	626	▲ 14.8	244	▲ 20.3	765	▲ 12.4

表15 新規常用求職者の実態(常用)

[人、%]

区分	在職求職者		離職者						無業求職者			
	前年同月比	前年同月比	うち自己都合		うち事業主都合等		うち定年等離職		前年同月比	前年同月比		
			前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比				
令和元年度	15,310	▲ 6.0	24,046	1.8	16,767	1.3	5,068	5.7	1,694	▲ 4.2	3,322	▲ 11.4
令和2年度	13,158	▲ 14.1	24,552	2.1	15,764	▲ 6.0	6,440	27.1	1,753	3.5	2,937	▲ 11.6
2年 7月	1,029	▲ 24.9	2,208	7.5	1,337	▲ 9.5	688	77.8	133	▲ 8.9	239	▲ 12.5
3年 6月	1,186	4.6	1,983	▲ 18.0	1,424	▲ 5.6	393	▲ 43.6	102	▲ 28.7	233	▲ 27.0
3年 7月	1,066	3.6	1,789	▲ 19.0	1,212	▲ 9.3	400	▲ 41.9	116	▲ 12.8	223	▲ 6.7

注) 1.理由不明のものが存在するため、内訳と新規求職者計(常用)とは必ずしも一致しない。

2.離職者には、「自営他」も含むため、自己都合+事業主都合+定年等とは必ずしも一致しない。

3.事業主都合等には、雇用期間満了が含まれる。

表16 雇用形態別有効求職者・雇用保険受給者実人員の状況(原数値)

[人、%]

区分	全 数				フルタイム		パートタイム		雇用保険受給者実人員	
	前年同月比	うち常用	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比		
令和元年度	174,405	0.5	172,108	0.6	105,951	▲ 1.0	68,454	2.8	33,037	5.3
令和2年度	188,044	7.8	185,431	7.7	112,452	6.1	75,592	10.4	41,290	25.0
2年 7月	15,753	8.7	15,679	8.5	9,413	7.3	6,340	10.7	3,912	32.7
3年 6月	16,022	2.2	15,959	2.4	9,149	▲ 0.2	6,873	5.5	3,268	▲ 6.0
3年 7月	14,951	▲ 5.1	14,895	▲ 5.0	8,819	▲ 6.3	6,132	▲ 3.3	3,366	▲ 14.0

表17 求職者の雇用保険受給状況(原数値)

[人、%]

区分	新規求職者(全数)		①新規求職者			有効求職者(全数)		②月間有効求職者				
	③の占める割合	前年同月比	うちパートタイム	前年同月比	前年同月比	③の占める割合	全 数	前年同月比	うちパートタイム	前年同月比		
令和元年度	43,921	21.6	9,485	▲ 0.5	3,216	▲ 6.7	174,405	31.4	54,849	2.1	20,861	▲ 1.5
令和2年度	41,597	22.7	9,431	▲ 0.6	3,284	2.1	188,044	36.1	67,892	23.8	25,656	23.0
2年 7月	3,492	25.6	895	8.6	266	▲ 1.5	15,753	38.6	6,081	23.3	2,214	14.6
3年 6月	3,415	22.1	754	▲ 21.0	260	▲ 25.1	16,022	32.4	5,192	▲ 10.1	2,033	▲ 3.5
3年 7月	3,086	22.4	690	▲ 22.9	224	▲ 15.8	14,951	33.6	5,028	▲ 17.3	1,980	▲ 10.6

注) ①求職者は、求職者のうちの雇用保険受給者を表す。

表18 職業別有効求人倍率の状況(常用)

[倍、P]

区分	職業計	管理的職業	専門的・技術的職業	事務的職業	販売の職業	サービスの職業	保安の職業	農林・漁業の職業	生産工程の職業	輸送・機械運転の職業	建設・採掘の職業	運搬・清掃の職業
令和元年度	1.72	2.38	2.84	0.67	3.60	4.06	3.94	1.40	1.61	3.03	6.65	0.90
令和2年度	1.18	1.65	2.35	0.51	2.64	2.78	3.01	1.39	1.20	1.78	6.57	0.69
2年 7月	1.11	2.17	2.48	0.46	2.41	2.74	3.48	1.45	0.95	1.63	7.29	0.64
3年 6月	1.23	1.95	2.24	0.50	2.83	2.76	2.61	1.57	1.69	1.69	6.12	0.78
3年 7月	1.33	1.64	2.38	0.54	2.94	3.14	3.07	1.79	1.85	1.86	6.29	0.83
前年同月比(※)	0.22	▲ 0.53	▲ 0.10	0.08	0.53	0.40	▲ 0.41	0.34	0.90	0.23	▲ 1.00	0.19

(求人倍率の前年同月比はポイント)

## 就職の状況

表19 雇用形態別就職④就職の状況

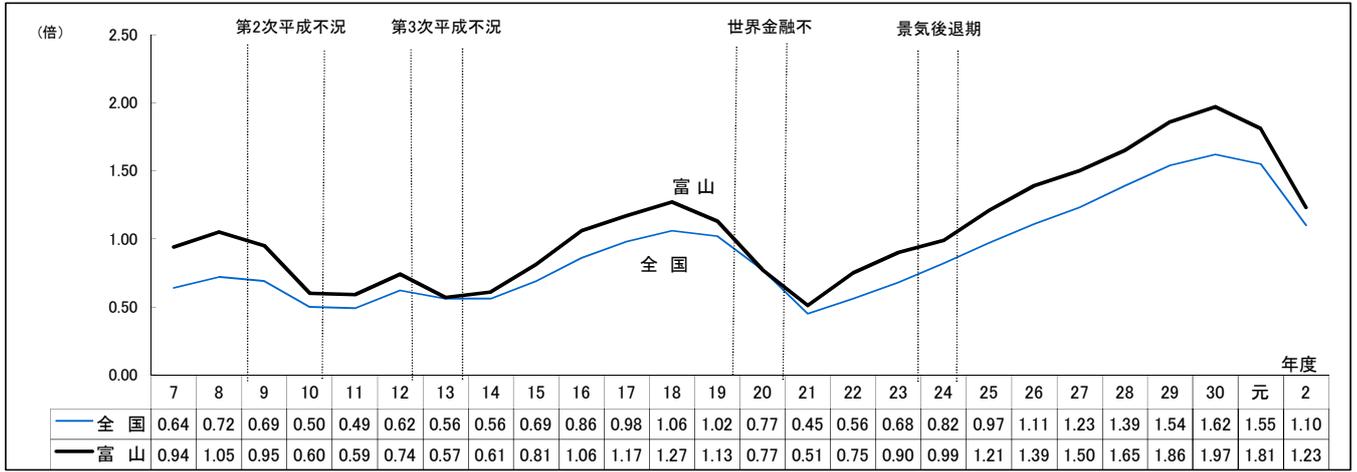
[人、%]

区分	全数				フルタイム		パートタイム		④就職						
	前年同月比	新規就職率	常用	常用新規就職率	前年同月比	新規就職率	前年同月比	新規就職率	全数	前年同月比	うちパートタイム	前年同月比			
令和元年度	17,894	▲ 8.7	40.7	16,253	38.1	9,990	▲ 11.5	36.0	7,904	▲ 4.8	49.0	5,129	▲ 5.0	1,702	▲ 2.4
令和2年度	14,949	▲ 16.5	35.9	13,876	34.1	7,979	▲ 20.1	30.8	6,970	▲ 11.8	44.5	4,738	▲ 7.6	1,736	2.0
2年 7月	1,262	▲ 19.0	36.1	1,180	33.9	678	▲ 23.2	30.7	584	▲ 13.5	45.4	439	▲ 6.6	158	0.6
3年 6月	1,433	9.1	42.0	1,336	39.3	763	6.9	34.6	670	11.9	55.5	422	▲ 8.7	164	1.9
3年 7月	1,177	▲ 6.7	38.1	1,106	35.9	676	▲ 0.3	34.2	501	▲ 14.2	45.1	344	▲ 21.6	111	▲ 29.7

注) ④就職は、就職者のうちの雇用保険受給者を表す。

# 有効求人倍率の推移

富山労働局



## 月別推移(季節調整値)

(は後退期)

年・月	西暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計	景気循環
S. 38年	1963	0.38	0.49	0.49	0.57	0.54	0.57	0.56	0.56	0.55	0.55	0.51	0.48	0.53	0.54	← オリンピック景気(37.10~39.10 24ヶ月)
39年	1964	0.51	0.51	0.52	0.49	0.53	0.57	0.58	0.59	0.60	0.60	0.62	0.59	0.55	0.55	← 証券不況(39.10~40.10 12ヶ月)
40年	1965	0.56	0.51	0.54	0.55	0.60	0.52	0.52	0.50	0.48	0.48	0.47	0.49	0.53	0.55	← いざなぎ景気(40.10~45.7 57ヶ月)
41年	1966	0.53	0.57	0.61	0.63	0.52	0.48	0.43	0.52	0.56	0.63	0.66	0.66	0.58	0.63	
42年	1967	0.67	0.72	0.90	0.86	0.98	0.95	1.02	1.11	1.12	1.16	1.13	1.08	0.92	1.07	
43年	1968	1.29	1.09	1.08	1.01	1.16	1.25	1.28	1.39	1.39	1.41	1.46	1.60	1.24	1.36	
44年	1969	1.39	1.43	1.43	1.54	1.63	1.76	1.80	1.84	1.96	1.98	1.90	1.76	1.65	1.84	
45年	1970	1.97	2.02	1.77	1.59	1.60	1.63	1.58	1.60	1.67	1.59	1.57	1.69	1.70	1.62	← ニクソン不況(45.7~46.12 17ヶ月)
46年	1971	1.63	1.56	1.43	1.30	1.21	1.12	1.13	1.10	1.08	1.13	1.12	1.15	1.27	1.17	
47年	1972	1.20	1.18	1.20	1.35	1.23	1.19	1.18	1.36	1.46	1.61	1.77	1.88	1.36	1.64	← 列島改造景気(46.12~48.11 23ヶ月)
48年	1973	2.13	2.30	2.24	2.34	2.37	2.47	2.61	2.61	2.37	2.54	2.86	2.41	2.41	2.35	← 第1次石油危機(48.11~50.3 16ヶ月)
49年	1974	2.24	1.98	1.83	1.79	1.72	1.67	1.47	1.34	1.21	0.99	0.88	0.81	1.47	1.11	
50年	1975	0.85	0.73	0.71	0.74	0.70	0.64	0.62	0.65	0.61	0.60	0.62	0.62	0.68	0.66	← ミニ回復(50.3~52.1 22ヶ月)
51年	1976	0.66	0.63	0.65	0.65	0.69	0.72	0.74	0.74	0.79	0.77	0.76	0.70	0.70	0.73	
52年	1977	0.69	0.69	0.75	0.69	0.63	0.60	0.56	0.56	0.56	0.57	0.57	0.59	0.62	0.61	← 円高不況(52.1~52.10 9ヶ月)
53年	1978	0.59	0.64	0.67	0.62	0.62	0.62	0.64	0.67	0.67	0.68	0.69	0.73	0.66	0.70	
54年	1979	0.75	0.79	0.83	0.74	0.79	0.84	0.82	0.81	0.85	0.86	0.88	0.87	0.81	0.84	
55年	1980	0.81	0.86	0.95	0.88	0.89	0.89	0.84	0.82	0.78	0.77	0.72	0.70	0.83	0.78	← 第2次石油危機(世界同時不況)(55.2~58.2 36ヶ月)
56年	1981	0.60	0.70	0.74	0.73	0.72	0.71	0.75	0.78	0.73	0.73	0.73	0.76	0.73	0.74	
57年	1982	0.77	0.77	0.69	0.63	0.62	0.64	0.63	0.66	0.66	0.64	0.63	0.63	0.66	0.63	
58年	1983	0.62	0.59	0.60	0.59	0.63	0.64	0.64	0.65	0.67	0.68	0.72	0.73	0.64	0.69	← ハイテク景気(58.2~60.6 28ヶ月)
59年	1984	0.77	0.77	0.78	0.78	0.79	0.82	0.85	0.84	0.85	0.85	0.82	0.83	0.82	0.84	
60年	1985	0.87	0.89	0.89	0.90	0.92	0.94	0.91	0.89	0.86	0.88	0.89	0.85	0.89	0.90	← 円高不況(60.6~61.11 17ヶ月)
61年	1986	0.88	0.91	0.87	0.86	0.83	0.81	0.81	0.84	0.85	0.86	0.85	0.85	0.86	0.83	
62年	1987	0.80	0.75	0.79	0.83	0.89	0.94	0.99	1.02	1.07	1.10	1.11	1.21	0.95	1.08	
63年	1988	1.26	1.22	1.31	1.39	1.43	1.49	1.56	1.64	1.69	1.78	1.76	1.74	1.50	1.66	← バブル景気(61.11~3.2 51ヶ月)
H. 元	1989	1.80	1.80	1.83	1.82	1.88	1.85	1.85	1.83	1.90	1.95	2.05	2.09	1.88	1.97	
2年	1990	2.07	2.17	2.18	2.17	2.12	2.17	2.22	2.22	2.18	2.21	2.19	2.21	2.17	2.22	
3年	1991	2.27	2.35	2.36	2.29	2.28	2.24	2.23	2.21	2.10	2.12	2.16	2.09	2.23	2.15	← 第1次平成不況(3.2~5.10 32ヶ月)
4年	1992	2.15	1.94	1.97	2.00	1.96	1.95	1.88	1.82	1.73	1.69	1.71	1.59	1.86	1.72	
5年	1993	1.54	1.43	1.42	1.35	1.31	1.28	1.25	1.22	1.17	1.14	1.09	1.07	1.27	1.16	← カンフル景気(5.10~9.5 43ヶ月)
6年	1994	1.01	1.04	0.99	0.98	0.98	0.96	0.96	0.98	0.98	0.97	0.98	0.98	0.99	0.98	
7年	1995	0.95	0.97	1.04	1.02	0.97	0.93	0.91	0.92	0.94	0.94	0.91	0.90	0.95	0.94	← H7.1.17阪神淡路大震災
8年	1996	0.88	0.95	0.97	0.99	1.01	1.06	1.10	1.06	1.05	1.05	1.08	1.08	1.03	1.05	
9年	1997	1.07	1.02	1.03	1.05	1.05	1.04	1.03	1.02	0.99	0.96	0.93	0.90	1.01	0.95	← 第2次平成不況(9.5~11.1 20ヶ月)
10年	1998	0.84	0.81	0.74	0.70	0.67	0.62	0.60	0.59	0.58	0.58	0.57	0.57	0.65	0.60	
11年	1999	0.56	0.57	0.56	0.53	0.54	0.56	0.57	0.57	0.59	0.59	0.60	0.59	0.57	0.59	← IT景気(11.1~12.11 22ヶ月)
12年	2000	0.63	0.64	0.67	0.69	0.70	0.71	0.73	0.74	0.74	0.76	0.77	0.78	0.71	0.74	← 第3次平成不況(12.11~14.1 14ヶ月)
13年	2001	0.78	0.77	0.74	0.71	0.69	0.64	0.61	0.59	0.57	0.54	0.51	0.49	0.63	0.57	
14年	2002	0.50	0.51	0.52	0.53	0.54	0.58	0.62	0.61	0.63	0.62	0.62	0.62	0.57	0.61	← いざなぎ景気(14.1~20.2 73ヶ月)
15年	2003	0.65	0.66	0.66	0.67	0.66	0.69	0.74	0.77	0.84	0.87	0.90	0.93	0.75	0.81	
16年	2004	0.94	0.91	0.87	0.93	0.96	1.00	1.03	1.05	1.06	1.08	1.11	1.10	1.00	1.06	
17年	2005	1.11	1.12	1.13	1.16	1.14	1.14	1.15	1.14	1.09	1.14	1.15	1.19	1.14	1.17	
18年	2006	1.22	1.27	1.30	1.27	1.27	1.31	1.28	1.25	1.21	1.25	1.27	1.30	1.27	1.27	
19年	2007	1.29	1.29	1.26	1.28	1.25	1.20	1.17	1.17	1.16	1.11	1.08	1.04	1.19	1.13	
20年	2008	1.03	1.03	1.04	1.05	0.98	0.93	0.93	0.90	0.84	0.80	0.76	0.70	0.91	0.77	← 世界金融不況(20.2~21.3 13ヶ月)
21年	2009	0.61	0.53	0.48	0.48	0.48	0.49	0.46	0.47	0.49	0.50	0.51	0.53	0.50	0.51	
22年	2010	0.56	0.59	0.61	0.64	0.66	0.69	0.71	0.72	0.73	0.74	0.79	0.81	0.68	0.75	
23年	2011	0.84	0.85	0.84	0.83	0.84	0.85	0.87	0.90	0.90	0.91	0.92	0.95	0.87	0.90	← H23.3.11東日本大震災
24年	2012	0.94	0.97	0.96	0.96	0.95	0.97	0.98	0.99	0.98	1.00	1.00	1.00	0.98	0.99	← 景気後退期(24.3~24.11 8ヶ月)
25年	2013	0.99	1.03	1.04	1.07	1.09	1.11	1.14	1.17	1.22	1.24	1.25	1.28	1.13	1.21	← 景気拡大期(24.12~30.10 71ヶ月)
26年	2014	1.33	1.36	1.35	1.37	1.36	1.38	1.36	1.35	1.36	1.37	1.39	1.42	1.36	1.39	
27年	2015	1.44	1.47	1.46	1.45	1.47	1.45	1.47	1.52	1.51	1.53	1.54	1.54	1.48	1.50	
28年	2016	1.53	1.52	1.55	1.62	1.60	1.63	1.63	1.60	1.61	1.64	1.67	1.69	1.60	1.65	
29年	2017	1.69	1.71	1.73	1.78	1.79	1.82	1.83	1.85	1.86	1.85	1.83	1.84	1.80	1.86	
30年	2018	1.93	1.96	1.96	1.97	1.94	1.98	2.00	2.02	1.99	1.96	1.91	1.89	1.96	1.97	
31/R元年	2019	1.97	1.98	1.96	1.99	1.98	1.98	1.94	1.90	1.86	1.84	1.79	1.73	1.91	1.81	
R2年	2020	1.61	1.56	1.52	1.47	1.32	1.27	1.21	1.16	1.15	1.14	1.14	1.15	1.31	1.23	
R3年	2021	1.24	1.25	1.30	1.38	1.40	1.41	1.48								

(注) 1. 年計及び年度計は原数値

2. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、新季節指数により改訂している。